

貸借対照表

(平成17年10月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	6,156,130	流動負債	5,557,224
現金預金	4,543,020	支払手形	4,145
売掛金	50,737	短期借入金	1,600,000
販売用不動産	309,661	一年以内償還予定の社債	400,000
貯蔵品	417	一年以内返済予定の長期借入金	3,094,714
短期貸付金	1,100,000	未払金	4,810
繰延税金資産	54,560	未払法人税等	135,800
その他の流動資産	108,533	未払費用	173,914
貸倒引当金	10,800	前受金	97,082
		賞与引当金	16,458
固定資産	33,428,387	その他の流動負債	30,297
有形固定資産	12,828,947	固定負債	17,698,283
建物	5,909,506	社債	4,150,000
構築物	144,248	長期借入金	11,668,719
機械装置	1,751,118	繰延税金負債	1,669,333
車両運搬具	2,838	長期預り金	210,231
工具器具備品	191,808	負債合計	23,255,508
土地	4,821,898		
建設仮勘定	7,529	資 本 の 部	
無形固定資産	77,201	資本金	5,028,307
特許権・意匠権	34,570	資本剰余金	4,760,701
電話加入権	9,922	資本準備金	4,569,721
施設利用権	810	自己株式処分差益	190,980
ソフトウェア	31,897	利益剰余金	6,658,475
投資その他の資産	20,522,239	利益準備金	306,431
投資有価証券	6,372,044	任意積立金	3,364,773
子会社株式	11,508,255	役員退職慰労積立金	190,000
関係会社長期貸付金	2,190,000	固定資産圧縮積立金	2,344,773
株主に対する長期貸付金	2,119,410	別途積立金	830,000
長期前払費用	24,561	当期末処分利益	2,987,270
長期性預金	300,000	株式等評価差額金	442,449
その他の投資	208,503	その他有価証券評価差額金	442,449
貸倒引当金	2,200,535	自己株式	560,923
		資本合計	16,329,010
資 産 合 計	39,584,518	負債及び資本合計	39,584,518

損益計算書

平成16年11月1日から
平成17年10月31日まで

(単位:千円)

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営業収益		9,042,978
	営業費用	9,042,978	8,558,654
	営業利益		484,323
	営業外収益		266,365
	営業外費用	145,499	279,199
	経常利益		471,489
	特別利益		87,186
	特別損失	5,032	366,031
	特別利益	82,153	
	特別損失	3,802	
特 別 損 益 の 部	固定資産売却益	5,032	
	貸倒引当金戻入	82,153	
	固定資産廃棄損	3,802	
	役員退職慰労金	175,777	
	投資有価証券売却損	1,452	
子会社の新製品立上げに係る業務分担金		185,000	
税 法 上 の 当 期 純 利 益	引当金		192,644
	法人税、住民税及び事業税		123,059
	法人税等調整額		7,350
当 前 当 期 純 利 益	当期純利益		76,934
	繰越利益		2,910,336
	期末処分利益		2,987,270

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。

時価のないもの 総平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品 移動平均法による原価法によっております。

原材料 移動平均法による原価法によっております。

仕掛品 移動平均法による原価法によっております。

販売用不動産 個別法による原価法によっております。

仕掛販売用不動産 個別法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却方法

平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、その他の有形固定資産については定率法、また無形固定資産については定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 引当金の計上方法

貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権の貸倒実績率に基づく限度相当額に加えて、破産更生債権について回収不能見積額を計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

金利スワップ等については、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。

貸借対照表の注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社に対する短期金銭債権 1,218,396 千円
子会社に対する長期金銭債権 2,190,000 千円
子会社に対する短期金銭債務 1,282,044 千円
3. 有形固定資産の減価償却累計額 9,895,292 千円
4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、機械装置等の一部について、リース契約により使用しております。
5. 担保に供している資産
土地・建物・構築物 5,605,218 千円
機械装置・工具器具備品 573,024 千円
6. 保証債務 3,232,800 千円
7. 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は 442,449 千円であります。

損益計算書の注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社との取引高
売 上 高 1,556,669 千円
仕 入 高 994,064 千円
その他の経費 97,021 千円
営業取引以外の取引高 424,585 千円
3. 1 株当たり当期純利益 4 円 97 銭